



野村 諒子
(緑水会)



犯罪被害者支援条例への取り組み

◎ 犯罪被害者の日常生活の確保や、二次被害を防ぐなどの継続的な支援を可能とするため、犯罪被害者支援条例を制定できないか伺う。

▲ 三島市では、犯罪被害者支援に関する窓口を設置し、関係機関・団体等の紹介を行っているが、より犯罪被害者へ寄り添った条例制定については、他市町の事例を参考に検討していきたいと考える。

三島市立幼稚園の適正配置

◎ 在園児数が定員の半分に満たない小規模幼稚園が増えている。教育効果の確保のため、統廃合など適正配置の検討が必要ではないか。

▲ 保育所等を含めた今後の幼児教育・保育施設のあり方などについては、令和元年10月からの保育料無償化やコロナ禍におけるテレワークの普及等による施設選択の変化、人口の移動に伴う保育需要の増減等が及ぼす影響を注視し、慎重に検討時期を見極めていきたい。



河野 月江
(日本共産党議員団)



誰一人取り残されない防災を旨とした取り組み

◎ 避難行動要支援者の災害時ケアプランを介護福祉事業所の協力のもと作成するなど、インクルーシブ防災事業開始を検討できないか。

▲ 本事業は、災害時に誰一人取り残されないための避難の体制づくりの有効ではあるが、各機関と地域をつなぐ仲介役と伴走者となる相談支援専門員やケアマネジャーを始め、自主防災組織および民生委員の協力が必須となるため、今後検討を進めていく。



米軍機の市内上空での低空飛行と市民の安全

◎ 市民の命と安全安心を守る立場から、県を通じ、低空飛行の中止と安全性の確保を国に求めていく必要があると考えるがどうか。

▲ 安全保障に関する問題は、国が責任を持って対応すべきものと考えますが、万一、基準を超えらると思われる低空飛行が頻繁に目撃された場合には、必要に応じて県を通じ国に申し出を行っていききたいと考えている。



杉澤 正人
(新政会)



地方自治法による署名簿縦覧の手続き

◎ 縦覧が本来の目的を外れ、内心の自由を侵害する等の行為に使われないようにするため、合理的な制限規定を整備すべきではないか。

▲ 縦覧は、地方自治法上、選挙人名簿に登録されている全ての人が署名簿に記載された氏名等を見ることができるとする制度であるため、その趣旨を考慮して、不要な転写がされないよう職員監視のもとで実施した。縦覧規程を整備することについては、研究していく。

都市計画審議会での説明内容に関連して

◎ 東街区再開発において、基礎と地下水面との間に「隔離」が必要であるならば、地下水流を阻害しないためにはどの程度必要なのか。

▲ 建物の基礎と地下水の間に隔離を設けることは重要な対策の一つであり、流動阻害の影響を極めて少なくできると考えている。隔離の距離だけでなく、基礎構造、施工方法、地下水モニタリングの結果などを総合的に判断し、万全な地下水保全策を講じていく。



宮下 知朗
(新未来21)



ポストコロナを見据え中小企業の振興支援を

◎ 地域社会の重要な担い手である中小企業が、ポストコロナの潮流に乗り遅れぬよう、振興支援に一層注力すべきと考えるが見解を伺う。

▲ 感染拡大の防止と社会経済活動の両立が求められる中、本市の経済と雇用を支える中小企業の振興は極めて重要であると考えている。ポストコロナを見据える中で、ICT利活用をはじめ技術開発や経営革新を進める中小企業に対し、一層の支援に努めていく。

放課後児童クラブの開館時間延長を

◎ 多様化する子育て支援ニーズにお応えするため、放課後児童クラブの開館時間を午後7時までとすることができないか、見解を伺う。

▲ 安全を確保した運営のためには、放課後児童支援員の適正配置が必要だが、現状では夕方の時間帯に勤務可能な人員確保が難しい。今後は、引き続き支援員の確保に努めるとともに、他市町の実施状況や、民間事業者への協力等、方向性について研究を進めていく。



他の質問事項
子ども家庭総合支援拠点新設に伴う期待効果は



土屋 利絵
(改革みしま)



コロナの影響を最小限に抑えるための対策は

◎ 中心市街地の緊急な空き店舗対策には補助金の拡充が不可欠だが、早急に対応できる対策を伺う。

▲ 早急な対策としては、三島市空き店舗対策事業費補助金における認定要件のうち、「原則3カ月以上空き店舗となっていること」という点について見直しを図り、より短期間で空き店舗の解消ができるよう、早期の要綱改正を検討していきたいと考えている。



企業が新たな時代に対応しやすい体制づくり

◎ オンラインでの仕事や、販売方法の転換、職場のコロナ対応など、新たな時代に対応していくための補助金の新設について伺う。

▲ 国の持続化補助金において、非対面型ビジネスモデルへの転換にかかる環境整備に対し、通常時よりも手厚く支援を行っており、本市における同様の補助金の創設については、他市町の事例や国の交付金の動向を注視する中で検討していきたいと考えている。

他の質問事項
携帯アプリで悩み相談ができる仕組みづくりを



石井 真人
(新政会)



障がい者事業への指定管理者制度導入の方針

◎ 佐野あゆみの里南棟の施設廃止時期に強引に指定管理者制度移行を合わせるのではなく、慎重な検討が必要と思うが、市の見解は。

▲ 佐野あゆみの里の運営方法については、指定管理者制度の導入などの具体的な方向性は決定していない状況である。今後どのような形態で運営を行うことがより良い事業運営となるのかを、庁内はもとより関係者の皆さまの意見を集約して検討していく予定である。



トヨタ未来都市と連携に向け積極的な行動を

◎ オンライン説明会を開催してトヨタ未来都市との連携を打ち出し、三島市を実証実験フィールドとする協力企業を全国から募集しては。

▲ ウーブン・シティを機にさまざまな先端技術の実証実験フィールドとして本市を活用してもらえらることを期待し、広く働きかけを行っていく。まずは、裾野市や長泉町と連携し、ウーブン・シティの地元であることをPRし企業誘致につなげたいと考えている。

他の質問事項
先端技術導入後の三島の将来都市ビジョンは